

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

大阪機設工業株式会社

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(926,214,122)	(負 債 の 部)	(331,404,471)
流 動 資 産	615,533,755	流 動 負 債	205,850,702
現 金 及 び 預 金	403,664,703	支 払 手 形	61,289,677
受 取 手 形	21,415,417	買 掛 金	40,842,281
売 掛 金	143,992,491	未 払 金	3,980,941
有 価 証 券	290,760	未 払 法 人 税 等	38,712,700
原 材 料	3,658,747	未 払 消 費 税 等	4,393,300
製 品 ・ 半 製 品	638,975	預 り 金	2,167,503
仕 掛 品	27,548,099	設 備 関 係 支 払 手 形	41,376,300
前 払 費 用	238,521	役 員 賞 与 引 当 金	1,700,000
繰 延 税 金 資 産	8,055,689	賞 与 引 当 金	11,388,000
短 期 貸 付 金	559,800	固 定 負 債	125,553,769
未 収 入 金	5,501,524	長 期 未 払 金	6,098,400
そ の 他	1,305,855	退 職 給 付 引 当 金	60,106,913
貸 倒 引 当 金	△ 1,336,826	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	59,348,456
固 定 資 産	310,680,367		
有 形 固 定 資 産	193,240,788	(純 資 産 の 部)	(594,809,651)
建 物	54,684,280	株 主 資 本	596,644,174
構 築 物	1,154,296	資 本 金	80,000,000
機 械 及 び 装 置	86,499,359	利 益 剰 余 金	523,832,174
車 輛 運 搬 具	4,090,140	利 益 準 備 金	20,375,000
工 具 器 具 備 品	5,250,960	そ の 他 利 益 剰 余 金	503,457,174
土 地	41,561,753	配 当 積 立 金	35,000,000
無 形 固 定 資 産	133,000	研 究 開 発 積 立 金	50,000,000
そ の 他	133,000	環 境 整 備 積 立 金	85,000,000
投 資 其 他 の 資 産	117,306,579	役 員 退 職 積 立 金	19,400,000
投 資 有 価 証 券	21,230,400	別 途 積 立 金	240,000,000
長 期 貸 付 金	5,488,450	繰 越 利 益 剰 余 金	74,057,174
敷 金 保 証 金	1,260,799	自 己 株 式	△ 7,188,000
繰 延 税 金 資 産	50,251,538	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,834,523
そ の 他	39,118,566	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,834,523
貸 倒 引 当 金	△ 43,174		
合 計	926,214,122	合 計	926,214,122

個 別 注 記 表

大阪機設工業株式会社

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法 但し、原材料は移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して見積計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため内規に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益与える影響は軽微であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項 (単位:)

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式数		
普通株式	160,000	160,000
自己株式数		
普通株式	14,376	14,376

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 定時株主総会	普通株式	7,281,200円	50.00 円	平成19年8月15日	平成20年1月15日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3. その他の注記

当社は、平成20年1月31日開催の臨時取締役会により、決算期を8月15日から3月31日に変更いたしました。これに伴い当事業年度は、8月16日から3月31日までの7ヶ月半の決算となっております。